

# 家屋未使用証明書

取得者の住所	
取得者の氏名	
家屋の所在地	

上記の家屋は建築後使用されたことのないものであることを証明します。

年 月 日

所在地（住所）

名称（氏名）

（免許証番号

印

）

# 売 渡 証 明 書

## 1. 不動産の表示

所 在	
家屋番号	
種 類	居 宅
構 造	造
床 面 積	m <sup>2</sup>

## 2. 売渡年月日

年 月 日

## 3. 買 主

住 所

氏 名

上記のとおり売渡したことを証明します。

年 月 日

住 所

氏 名

買主との関係

# 申 立 書

年 月 日

野木町長 様

申請者 住 所  
氏 名 印

このたび、私が建築し、又は取得しました下記家屋は、現在のところ未入居の状態にありますが、自己の住宅のように供するものに相違ありません。

1. 家屋の表示  
所在地  
家屋番号
2. 家屋の住居表示
3. 入居予定年月日  
年 月 日
4. 現在の家屋の処分方法
5. 入居が登記の後になる理由

なお、証明書交付後、この申立書に虚偽があることが判明した場合には、証明を取り消され、又、税額の追徴を受けても異議ありません。

# 住宅用家屋証明申請書

年 月 日

野木町長 様

住所  
申請者 氏名  
電話 ( )

租税特別措置法施行令

- (ア) 第41条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
  - (a) 新築されたもの
  - (b) 建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
  - (c) 新築されたもの
  - (d) 建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
  - (e) 新築されたもの
  - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (イ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
  - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - (b) (a) 以外

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

建築主・取得者	住所
	氏名
家屋の所在地	
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m <sup>2</sup>
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 (イ) (a) の場合に記入)	
売買価格 (イ) (a) の場合に記入)	

## 住 宅 用 家 屋 証 明 書

租税特別措置法施行令	(ア)	第41条	特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの
	(イ)	第42条第1項	(建築後使用されたことのあるもの) (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a) 以外

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

建 築 主 ・ 取 得 者	住 所
	氏 名
家 屋 の 所 在 地	
建 築 年 月 日	年      月      日
取 得 年 月 日	年      月      日
取 得 の 原 因 <small>(移転登記の場合に記入)</small>	(1) 売買                      (2) 競落

野都指第                      号  
    年    月    日

野木町長

